

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社リログループ

【英訳名】 ReLo Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 謙一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	98,499	110,218	205,117
経常利益	(百万円)	6,182	7,711	14,238
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,238	5,070	9,151
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,102	5,341	9,587
純資産額	(百万円)	35,738	42,319	39,742
総資産額	(百万円)	92,289	101,151	99,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.67	33.81	61.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.23	33.61	60.65
自己資本比率	(%)	38.3	41.4	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,446	7,015	1,023
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,558	2,571	4,158
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,118	4,898	3,613
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,684	12,886	13,309

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.99	17.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」ことをビジョンに掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、国内事業において福利厚生代行サービスの会員数が伸張したほか、借上社宅管理事業や賃貸管理事業における管理戸数が積み上がるなど、当社グループの収益基盤であるストックが拡充しました。また、海外事業では、海外赴任支援世帯数および出張時における航空券等の手配件数が増加したことなどが業績に寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間も増収増益となり、経常利益については、第2四半期として9期連続で最高益を更新しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	1,102億18百万円	(前年同期比 11.9%増)
営業利益	71億88百万円	(前年同期比 22.0%増)
経常利益	77億11百万円	(前年同期比 24.7%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	50億70百万円	(前年同期比 19.6%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、住宅領域において、借上社宅管理事業や賃貸管理事業の管理戸数が堅調に推移し管理手数料収入が伸張しました。また、賃貸管理事業において、新たに店舗を出店したことなどにより賃貸仲介件数が増加しました。ライフサポート領域においては、福利厚生代行サービスにおける企業からの多様な要望に応えるべく、サービスメニューの拡充や地方への展開のほか、継続的なシステム改修による利便性の向上に取り組んだことなどが新規獲得および既存顧客の退会防止に寄与しました。また、ホテル運営の業績が伸張したことなども貢献しました。

これらの結果、売上高898億30百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益59億58百万円(同18.2%増)となりました。

海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、海外赴任支援事業において企業に対する継続的な営業活動が功を奏し、赴任支援世帯数が前年同期を上回るなど堅調に推移しました。また、出張時における航空券等の手配件数が増加したことなどが寄与しました。

これらの結果、売上高177億45百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益15億8百万円(同8.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して18億4百万円増加し、1,011億51百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して7億72百万円減少し、588億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して25億76百万円増加し、423億19百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を50億70百万円計上した一方で、剰余金の配当が27億58百万円発生したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して4億22百万円減少し、128億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、70億15百万円(前年同期比55億69百万円増)となりました。税金等調整前四半期純利益を76億66百万円計上した一方で、法人税等の支払額が6億35百万円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、25億71百万円(同9億87百万円減)となりました。有形固定資産の取得により13億68百万円、ソフトウェアの取得により6億36百万円を支出したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、48億98百万円(同120億16百万円増)となりました。短期借入金の純減額が25億49百万円、配当金の支払額が27億57百万円発生したことが主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	602,100,000
計	602,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,951,200	152,951,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	152,951,200	152,951,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		152,951,200		2,667		2,859

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社ササダ・ファンド	東京都新宿区舟町1番地	35,000	22.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,178	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,723	5.05
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,200	4.71
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,702	2.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,030	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,876	1.88
リロググループ従業員持株会	東京都新宿区新宿4-3-23	2,849	1.86
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,346	1.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,090	1.37
計		75,998	49.68

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,962千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち4,398千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち5,914千株は、信託業務に係る株式数です。

3. 平成27年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成27年8月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は株式分割前の株式数にて記載しております。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 1,556千株
株券等保有割合 10.18%

4. 平成28年7月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成28年7月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は株式分割前の株式数にて記載しております。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 1,394千株
株券等保有割合 9.12%

5. 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数	株式 3,467千株
株券等保有割合	2.27%

大量保有者	日興アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区赤坂九丁目7番1号
保有株券等の数	株式 4,246千株
株券等保有割合	2.78%

6. 平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成29年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数	株式 2,989千株
株券等保有割合	1.95%

大量保有者	日興アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区赤坂九丁目7番1号
保有株券等の数	株式 3,111千株
株券等保有割合	2.03%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,979,200	1,499,792	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	152,951,200		
総株主の議決権		1,499,792	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リログループ	東京都新宿区新宿四丁目 3番23号	2,962,000		2,962,000	1.94
計		2,962,000		2,962,000	1.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,309	12,886
受取手形及び売掛金	12,094	9,791
販売用不動産	6,729	7,978
貯蔵品	501	533
前渡金	13,291	13,450
その他	10,693	9,476
貸倒引当金	40	42
流動資産合計	56,580	54,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,749	7,557
減価償却累計額	2,503	2,652
建物(純額)	4,246	4,904
工具、器具及び備品	1,794	1,843
減価償却累計額	1,312	1,395
工具、器具及び備品(純額)	482	448
土地	2,340	2,475
その他	783	1,082
減価償却累計額	365	388
その他(純額)	417	693
有形固定資産合計	7,486	8,522
無形固定資産		
ソフトウェア	1,485	1,920
のれん	8,862	9,002
その他	176	188
無形固定資産合計	10,524	11,111
投資その他の資産		
投資有価証券	10,585	13,144
敷金及び保証金	11,627	11,534
その他	2,603	2,821
貸倒引当金	72	72
投資その他の資産合計	24,744	27,427
固定資産合計	42,754	47,062
繰延資産		
社債発行費	12	10
その他	-	2
繰延資産合計	12	13
資産合計	99,347	101,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,425	2,709
短期借入金	12,663	10,145
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,729
未払法人税等	2,490	2,272
前受金	16,067	16,892
賞与引当金	761	534
その他	8,616	10,024
流動負債合計	45,720	44,307
固定負債		
社債	1,800	1,500
長期借入金	5,440	6,240
長期預り敷金	5,867	5,944
債務保証損失引当金	60	-
退職給付に係る負債	326	332
負ののれん	2	1
その他	386	506
固定負債合計	13,883	14,524
負債合計	59,604	58,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	36,342	38,626
自己株式	3,246	3,199
株主資本合計	38,634	40,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	702
為替換算調整勘定	222	193
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	677	894
新株予約権	39	39
非支配株主持分	390	419
純資産合計	39,742	42,319
負債純資産合計	99,347	101,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	98,499	110,218
売上原価	83,602	92,135
売上総利益	14,896	18,082
販売費及び一般管理費	9,005	10,894
営業利益	5,891	7,188
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	302	409
為替差益	-	52
債務保証損失引当金戻入額	-	63
その他	127	99
営業外収益合計	443	641
営業外費用		
支払利息	66	84
為替差損	53	-
その他	31	34
営業外費用合計	151	118
経常利益	6,182	7,711
特別損失		
事務所移転費用	8	20
その他	8	25
特別損失合計	17	45
税金等調整前四半期純利益	6,165	7,666
法人税、住民税及び事業税	1,846	2,457
法人税等調整額	26	83
法人税等合計	1,872	2,541
四半期純利益	4,292	5,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,238	5,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,292	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	245
為替換算調整勘定	160	15
持分法適用会社に対する持分相当額	78	12
その他の包括利益合計	190	217
四半期包括利益	4,102	5,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,055	5,287
非支配株主に係る四半期包括利益	47	54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,165	7,666
減価償却費	431	556
のれん償却額	281	337
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	1
賞与引当金の増減額(は減少)	141	227
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	182	59
受取利息及び受取配当金	14	17
支払利息	66	84
持分法による投資損益(は益)	302	409
売上債権の増減額(は増加)	4,025	2,335
たな卸資産の増減額(は増加)	1,202	1,263
仕入債務の増減額(は減少)	1,522	730
未払金の増減額(は減少)	2,900	18
敷金及び保証金の増減額(は増加)	127	104
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	36	66
その他	1,270	903
小計	3,217	7,521
利息及び配当金の受取額	197	214
利息の支払額	66	84
法人税等の支払額	1,902	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446	7,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,149	1,368
有形固定資産の売却による収入	41	1
ソフトウェアの取得による支出	207	636
投資有価証券の売却による収入	25	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,351	346
その他	83	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,558	2,571

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,674	2,549
長期借入金の返済による支出	761	715
長期借入れによる収入	-	1,500
社債の償還による支出	300	300
自己株式の処分による収入	3,788	20
配当金の支払額	2,235	2,757
非支配株主への配当金の支払額	46	29
その他	1	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,118	4,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,855	436
現金及び現金同等物の期首残高	12,828	13,309
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,684	12,886

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
国内事業	1,593百万円	1,605百万円
その他の事業	3,695	3,644
計	5,289	5,249

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	3,223百万円	3,729百万円
賞与引当金繰入額	258	229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	17,684百万円	12,886百万円
現金及び現金同等物	17,684	12,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,236	150	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,758	184	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年5月をもって、従業員持株会支援信託E S O Pは終了しております。

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,830	16,691	96,521	1,977	98,499	-	98,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	107	175	6	182	182	-
計	79,898	16,799	96,697	1,984	98,681	182	98,499
セグメント利益	5,041	1,389	6,430	395	6,826	935	5,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 935百万円には、子会社株式の取得関連費用 51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 886百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、株式取得により5社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において2,415百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,830	17,745	107,575	2,642	110,218	-	110,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	167	260	5	266	266	-
計	89,923	17,912	107,835	2,648	110,484	266	110,218
セグメント利益	5,958	1,508	7,466	714	8,181	993	7,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 993百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 985百万円、子会社株式の取得関連費用 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により2社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において85百万円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、株式取得により1社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において355百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28.67円	33.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,238	5,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,238	5,070
普通株式の期中平均株式数(株)	147,835,521	149,947,085
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.23円	33.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,289,394	926,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、平成28年5月をもって、従業員持株会支援信託ESOPは終了しております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第2四半期連結累計期間1,481千株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社リロググループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロググループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロググループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。